

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520807

研究課題名（和文）

産業集積の再編と大都市圏政策の再構築に関する研究 大阪府南部地域の事例から一

研究課題名（英文）

A study on restructuring industrial agglomerations and policies for a metropolitan region with special attention to southern part of Osaka prefecture

研究代表者

生田 真人（Ikuta Masato）

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：40137021

研究成果の概要（和文）：

大阪府南部の泉州地域を主な対象として繊維産業の集積拡大と衰退の過程を考察した。そして、この産業集積を今後の大都市圏政策の中にどのように位置づけるべきかを検討した。泉州地域の繊維産業は、明治以降の日本の経済成長と政府の政策、そして大都市圏の再編という歴史的経路の中で成長し、縮小した。現在のこの産業は大都市圏政策よりもむしろ、中小企業政策の枠組みから支援してゆくべきだろう。

研究成果の概要（英文）：

Textile industries in southern Osaka prefecture were analyzed to consider a processes of restructuring industrial agglomerations in a metropolitan region. Industrial agglomerations have been grown up and decreased in accordance with economic reformation of the region. Policy for the industries should be implemented in a framework for small businesses rather than metropolitan policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：産業集積・繊維工業・大都市圏・地域産業政策・都市地域開発・大阪

### 1. 研究開始当初の背景

関西は、日本経済を構成する主要な地域経済である。しかしながらこの地域は、国内の他地域にもまして企業流出と産業構造の転

換、そして経済のグローバル化の影響を強く受けてきた。そうした影響を最も顕著に受けたのが、かつては繊維産業の複合的な集積地として知られていた大阪府内の南部地域（以

下、泉州地域)である。今日では関西国際空港も立地する泉州地域は、かつて明治以降の関西産業の勃興期に各種の繊維産業が成長し、拡大した。泉州地域の繊維関連産業は、20世紀に入って成長し、第二次世界大戦をはさんで高度経済成長期まで拡大が続いた。

本研究の代表者と分担者は、かつて1970年代に泉州地域の繊維産業について共同研究をしたことがある。その共同研究とは、大阪市立大学の春日茂男先生を指導教員とする大学院ゼミの関連研究で、綿織物・毛布・紡績業などの泉州地域の主要業種を分担して、実態を調査した。当時はすでに繊維生産のピークを過ぎてはいたが、生産活動はまだ活発であった。当時収集した資料を活用することによって、当該産業が活発であった時期の産地構造をより正確に把握できた。

## 2. 研究の目的

日本の産業集積は再編が続き、崩壊の危機に直面している。本研究は、このような事態に対応するために、大阪府の泉州地域を主な対象として繊維産業の集積拡大と衰退の全過程を分析対象とする。そして、大都市圏内における産業集積の再編過程を考察し、都市化の経済の中で中小企業による工業集積がどのように再編されるか分析する。

従来から論議されてきた産業集積論は、理論的な面でも実証的な面でもすでになりのレベルに達している。しかも、地理学のみならず経済学や経営学でも研究が進められている。ところが、その研究の多くは産業集積を成立させる条件と集積を維持するためのメカニズムに関するものであり、産業集積の衰退に関する研究はあまりない。そこでこの研究は、京阪神大都市圏(以下、大阪圏)における泉州地域を主な対象地域として、繊維産業の動向と都市化及び都市再編の関係を総合的に分析する。

## 3. 研究の方法

本研究は、次の3つの実施計画を踏まえて推進する。すなわち、(1)基礎理論の検討、(2)実態調査と報告書の作成、(3)政策論的考察である。第1の理論的検討は、研究対象とする産業集積が、大阪圏という大規模な地域経済の一部分を構成していることから必要である。泉州地域の繊維関連産業の拡大と衰退の全過程を検討し、さらに泉州地域を含む大阪圏の大都市圏政策を考察するためには、泉州の産業集積のみを考察するだけでは充分ではない。

本研究は、繊維工業集積地の成長と衰退がより大規模な地域経済の再編の中で起こっていることを明確に把握する必要がある。このためには歴史的経過と政府等の政策すなわち制度の問題、そして経済地理学の方法論の新展開をも考慮すべきだろう。さらにまた、産業集積の成長と衰退を考えるためには、都市集積などの新たな概念の導入が必要である。

## 4. 研究成果

### 1) 基礎的理論の検討

産業集積に関しては、集積を維持するメカニズムの研究ばかりでなく、集積内と集積外との連関関係の研究なども進展している。ある産業集積が成立し、変化してゆく際には、当該集積を取り巻く外部条件が大きく作用するが、本研究では集積の外部性を検討するための都市概念を整理する。ここでは、泉州という繊維機業地を含む大規模な地域経済としての大阪圏が問題となる。大都市圏は産業と人口がより高密度に集積し、しかも生産・流通・消費の経済循環が一定程度完結する。これを大都市集積と表現しておきたい。この研究は、理論的には大都市集積の中の小規模な産業集積の再編を検討するという位

置づけとなる。大阪圏という大規模な都市集積の中の縁辺部に泉州機業地という繊維産業の集積地区が成長し、やがて大都市集積の再編の過程で縮小した。

近年では大都市集積と外部経済の概念を用いた研究も展開されるようになったが、産業集積や都市集積の概念については、近年論議が進展している進化経済地理学の観点からも考察するべきだろう。進化経済地理学については、*Economic Geography* 誌が 85 巻 2 号（2009 年）で特集を組むなど進展している。その中心概念のひとつが経路依存性である。この点に関連して、今回の研究の参考になる見方を Phelps & Ozawa（2003）が提供している。彼らは、18 世紀後半から 20 世紀後半にかけての先進国の工業化とその再編過程を次のように説明した（*Progress in Human Geography* 27-5）。つまり産業革命の初期段階には、農業と工業の 2 つの産業部門が連携した工業化（アダム・スミス型）が進展し、やがてマ - シャル型の工業都市モデルへと変化した。そして 20 世紀後半になると、それが工業とサービス業の連関による新たな 2 産業モデルへと変化した。これはアダム・スミスの 2 産業部門の見方に近い。

後に若干検討するように、経路依存性は、3 つの下位概念（1 技術的ロックイン、2 収穫逦増、3 制度的履歴）から構成されているが、ここでは新制度派経済学も注目する制度の概念を重視したい。またこの概念を、現代世界において空間的次元で比喩的に考えれば次のようにみることもできよう。つまり、急速な工業化段階のアジアの大都市圏はマ - シャル型、西欧や北米の先進国の大都市圏の工業は、工業とサービス業の連携によって成立している。このような考え方を日本に当てはめると、大都市圏は急速な工業化過程を

終了し、2 産業モデルの新スミス型への移行期にある。

## 2) 泉州地域の繊維産業集積

泉州地域の繊維産業集積が明治以降に成長し、やがて衰退した過程を把握した。その詳細については報告書を作成し、公表した（巻末の HP アドレスを参照）。

泉州地域は、日本の産業革命期以降に同じく綿産地であった大阪府東部の河内地域と競合しながら、綿織物生産地としての地位を確立した。泉州は、第二次世界大戦後も消費需要の拡大と輸出の増加によって複合的繊維産地としてさらに成長した。しかし日米間の繊維貿易の交渉を契機として、製品により 1970 年代から 80 年代をピークに次第に集積規模が縮小してきた。そして 1990 年代に入ると、海外から競合製品の大量輸入が始まり、同じ大都市圏内の他地区に遅れて進展した都市再編の過程で、次第に生産規模を縮小した。こうした事態を本研究の枠組みで表現すれば、泉州の繊維産業集積は、大規模な都市集積に吸収されてしまった。しかしながら、都市化の経済や地域開発による新規の雇用創出があり、失業問題は深刻化しなかった。

産地動向の一例として、泉州地域の主力製品のひとつであるタオル製造をみよう。泉州タオルは 1880 年代に佐野村（現在の泉佐野市）で生産が開始された。そして戦時下の企業統合等を経て、大阪タオル工業組合が 1952 年にタオルの生産調整のために設置された。その組合員数は 1983 年が最大（694）で、2010 年には 103 へと減少し、生産量も最大時（1990 年）の 4 分の 1 以下になった。同組合は 2007 年に、泉州タオルの地域団体商標登録を行うなどの努力を行ってきた。それは、輸入が急増する安価なタオルに対抗するための手段であった。

また大阪南部綿織物工業協同組合では、1972年には約670企業が組合に属していたけれども、現在は約30社しかない。産地には現在も、商社が原糸を供給しており、賃織の比率が高い。1986年以降の織機買い上げ制度のインパクトが大きかったが、1990年代に中国から製品が輸入されるようになったことの影響も大きかった。

泉州北部の泉大津市は、現在でも日本の中心的な毛布産地である。泉大津の日本毛布工業組合によると、組合の毛布生産の量的ピークは1970年で、生産量や企業数、問屋数などの関連企業数はいずれも最盛期の10分の1程度になった。組合員数は85だが、稼働している企業は半分以下にすぎない。この間、関連業者数社で毛布の新ブランドを立ち上げて、共同販売も行った。しかしながら、取引先の問屋が産地の独自行動を嫌って取引停止の扱いをしたために、この試みは中止となった。かつての毛布関連企業は、工場の跡地等を利用して不動産業や駐車場等を経営している。

### 3) 泉州の都市地域開発

高度経済成長期には、堺市の内陸部に泉北ニュータウンが開発されるなど泉州北部で人口増加があった。泉北ニュータウンは大阪府北部の千里ニュータウンと並ぶ大規模開発であった。

高度経済成長期の泉州地域の大規模開発は、内陸部の泉北ニュータウン開発と隣海部の堺泉北臨海工業地帯の造成である。堺泉北臨海コンビナートは、堺市から高石市・泉大津市の沿海部で造成され、約2000haの用地に新日本製鉄（現在の新日鉄住金）、三井東圧化学や日立造船などが進出した。しかしやがて新日鉄の高炉廃止、日立造船の造船部門の移転などによって未利用地が拡大した。そこで、大阪湾臨海地域開発整備法（1992年）

が制度化され、マリーナ・研究教育などの施設が整備された。

高度経済成長期の泉州地域の大規模開発が堺泉北臨海工業地帯と泉北ニュータウンであるとすれば、関西新空港の建設はバブル経済期の大規模開発である。関西空港は1987年に工事が開始され、1994年に開港した。関西空港の建設という巨大大事業は、地域の雇用情勢にはかなりの影響を与えた。けれども、繊維産業には直接的な影響は与えなかった。

この間、和泉・岸和田・泉佐野市の丘陵部で、大阪府が主導したコスモポリス計画が進展した。関西空港建設のための土砂の提供とその跡地を利用した工業等の誘致計画であった。この時期、国が主導するテクノポリス計画が全国的に進展していた。しかし、その指定を受けなかった大阪府はこの独自開発を構想し、実施した。これらの都市地域開発は、大都市集積の再編を促す契機となった。

### 4) 地域産業政策と大都市圏政策

政府は、全国に多数ある中小企業集積に対する支援を行ってきたが、中小企業政策の政策理念と手段は1990年代末に変化した。一律に中小企業や特定産業、特定地域を支える政策から競争力のある産業や地域を選んで、その競争力を伸ばす政策へと変化した。「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」（1997年）や「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（2007年）が施行され、泉州の繊維産業にも一定程度の影響を与えた。

他方、大阪府は企業立地促進条例に基づいて、府下の工業を中心とする各種産業の集積を維持することを目的に多くの自治体で産業集積促進地域を指定した。堺市や岸和田市など泉州の自治体も多く指定された。

経済産業省は、産業クラスター計画を2001年に開始した。全国の9経済産業局が主体であり、国主導の地域産業政策である。同省の『産業構造ビジョン2010』は、関西の主導産業を新たに育成しようとしており、バイオ関連産業を想定した。

これらの産業政策とは別に大都市圏政策がある。民主党政権の下で、大都市圏戦略基本法(仮称)を制定する方針があった。それは、高度経済成長期に制定された近畿圏整備法や首都圏整備法などを抜本的に再編するものとして考えられたようだ。大阪府も政府に対して、新たな大都市圏計画を提案した。しかしながら、この政府方針は後に大きく変更された。大都市圏の再生は、特区制度や都市再生法などの既存の法制度を用いることになった。この間に、政権の交代という事態もあった。

このようにみえてくると市場動向のみでなく、法的整備や政策などの制度的な履歴も泉州の産業集積に大きな影響を与えたことが分かる。

##### 5) 考察と結論

日本の大都市圏は、欧米の大都市圏とは異なって圏内における工業の集積規模が大きく、それが国民経済の成長に貢献した。大阪圏でも多様な産業集積地が形成された。泉州地域は、繊維産業という業種特性から明治期以降に急速に成長し、やがて衰退した。

繊維産業は明治以降、高度経済成長期の前半までの成長産業であり、前に述べた技術的ロックインや収穫逡増も関連する。大都市集積における産地動向を検討するには、首都圏に次ぐ第2の大都市集積である大阪圏という場所の特性も関連してくる。後発資本主義国の日本の大都市圏は、西欧のそれに比べる

と、工業の中では重化学工業に特化し、時間的に圧縮された産業再編を経験した。

長期的な観点から見た日本の大都市集積は現在、工業主導の体制から研究開発や流通など広義のサービス関連産業とより強く連携した経済へと変化している。泉州地域の繊維関連産業も広範なサービス関連産業との連携が重要になるが、原系供給などの取引関係上の制約があって、自立的な方向を模索するのは容易ではない。加えてこの産業はすでに規模縮小してきたので、大都市圏政策の枠組みよりもむしろ、中小企業政策の観点から支援してゆくべきだろう。その場合にも、商工会議所の活用など多様な政策手段が考えられる。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

大場茂明「ドイツにおける都市再生の新たな取組み - 衰退地区からトレンドィ・エリアへ - 」日本都市学会年報 44 2011 129-137 頁(査読有)

[学会発表](計4件)

IKUTA Masato, 'A comparative study of Southeast Asian and Japanese Megacities with a Focus on Urban Areas', IGC, Cologne, Germany, 30, August, 2012  
NOMURA Shigeharu, TAKAYAMA Masaki; Migration and the Medical Markets in Japan, Urban Affairs Association 41 st Annual Meeting, New Orleans, Louisiana, 18, March, 2011

[図書](計4件)

IKUTA Masato, 'Restructuring in Regional Economies and Introducing a Province System in Japan: With Special Reference

to the Kansai Region', In R.D.Schulunze, N.O.Agola, and W.W.Baber, eds, *Spaces of International Economy and Management: Launching New Perspectives on Management and Geography*, Palgrave Macmillan, 2012, pp.113-133.

秋山道雄「滋賀県の経済・産業動態の特性把握と地域診断」(近江環人地域再生学座編・鵜飼修責任編集『地域診断法』新評論、2012) 195-214 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

この科研に関する以下の報告書は大場茂明の以下のホームページに掲載済み。

<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/user/oba/>

秋山道雄「泉州機業地の成立と変容 その垂直的連関を中心として」

生田真人「泉大津を中心とする毛布工業の発展と衰退 原糸供給体制からの検討」

大場茂明「泉州地域におけるタオル製織業の成立と展開」

神前進一「毛布工業の分布について」

高山正樹「泉州綿織物産業の構造的変化とその課題」

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

生田 真人 (Ikuta Masato)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号: 40137021

### (2) 研究分担者

秋山 道雄 (Akiyama Michio)

滋賀県立大学・環境科学部・教授

研究者番号: 00231845

高山 正樹 (Takayama Masaki)

大阪大学大学院・経済学研究科・教授

研究者番号: 00226937

大場 茂明 (Oba Shigeaki)

大阪市立大学・文学研究科・教授

研究者番号: 10185366

### (3) 連携研究者

なし ( )

研究者番号: